

PRAEVIDENTIA DAILY (8月8日)

昨日までの世界：豪ドル急落

昨日は、**豪雇用統計**で雇用者数が-300人と予想外にマイナスとなったほか、失業率が6.4%と予想外に大幅上昇したことから、発表後に豪ドルが急落、対米ドルで0.9350ドルから一時0.9259ドルへ1%程度の下落となったのが特徴的だった。豪中長期債利回りも10bps程度急低下しているが、今回の失業率低下・雇用者数減少には統計作成時の標本入れ替えが影響した面もあり、数字が示すほど豪州労働市場が急速に悪化している訳ではないようで、今後数か月間、見極めが必要だ。とは言え、英米と違って豪州では金融引締めが近づいていないことははっきりしたため、豪ドルの上値は更に重くなるだろう。

その他通貨は概ね小動きだが、**ユーロ**については、ドイツ鉱工業生産が前月比+0.3%と市場予想を下回ったほか、ECB政策理事会（政策金利は据置き）後の定例記者会見でDraghi総裁が、地政学リスクが数か月前よりも高まり、ユーロ圏への影響は他地域よりも大きいと述べ、ハト派的なトーンとなったこともあって、下落基調となった。資産担保証券購入については、準備作業を強化しているとするにとどめ、購入スキームは発表されなかった。

この間、**ドル/円**は東京時間午後に公的年金基金（GPIF）が国内株式への配分を20%超へ増やすとの報道が流れたことを受けて、日経平均株価が上昇すると、ドル/円との（過去の）連動性の高さやGPIFの外債投資増加への期待感も高まったとみられ、ドル/円も0.2円程度上昇する局面がみられた。米新規失業保険申請件数が28.9万人と市場予想に反して減少したこともドル下支え要因となった。もっとも、その後ロシア・ウクライナ情勢の更なる緊迫（欧米とロシアの間の経済制裁の応酬が世界経済に与える悪影響への懸念）を受けた米株安と米中長期債利回りの低下を受けて、一時102円丁度へ反落した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	-0.03	-0.03	+0.00	-0.07	-0.06	+0.01	-0.6	+0.5	+0.4	+0.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	-0.1	+0.03	-0.00	-0.03	+0.02	-0.04	-0.06	-1.1	-0.6	+0.8	+0.09
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.00	-0.02	-0.03	+0.03	-0.03	-0.06	-0.6	-0.6		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.9	-0.07	-0.10	-0.03	-0.03	-0.09	-0.06	-0.6	-1.3	-0.3	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.0	-0.00	-0.03	-0.03	+0.05	-0.01	-0.06	-0.6	-1.3	-0.3	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.1	-0.01	-0.03	-0.01	-0.03	-0.06	-0.03	-0.6	+0.4	-0.3	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：カナダ雇用統計の行方

きょうの注目通貨：USD/JPY ↓

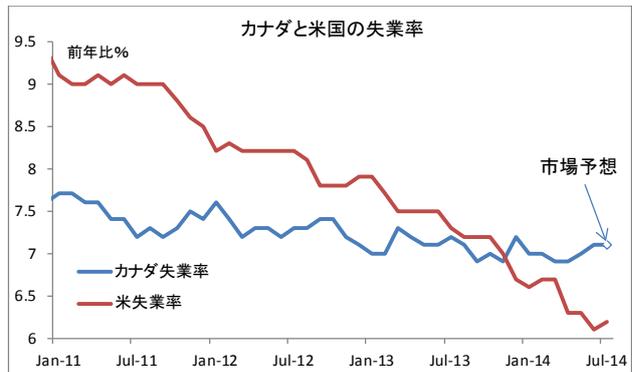
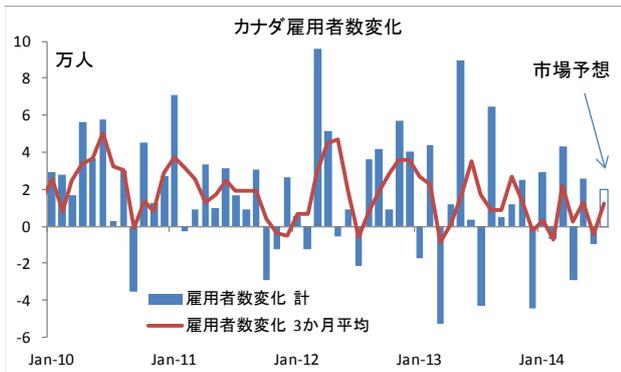
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 6 月経常収支・季節調整前	8 : 50	+5228 億円	-3243 億円	
同・季節調整済み		+3846 億円	+1090 億円	
豪 6 月住宅ローン・前月比	10 : 30	0.0%	+0.6%	
豪 RBA・四半期金融政策声明	10 : 30			
中国 7 月輸出・前年比	11 : 00	+7.2%	7.0%	
中国 7 月輸入・前年比	11 : 00	+5.5%	3.0%	
日銀決定会合	未定			市場予想は政策変更なし
カナダ 7 月雇用者数	21 : 30	-9400 人	+2.0 万人	
同失業率		7.1%	7.1%	
<9 日>				
中国 7 月 CPI 前年比	10 : 30	+2.3%		

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日の注目は**カナダ雇用統計**だ。とは言え、雇用者数は毎月プラスとマイナスが交互に来ており、失業率は横ばい圏内で推移するなど、方向性がはっきりしないため（**下図を参照**）、市場予想対比で上振れするか、下振れするかでカナダドルは上下に大きく振れるだろう。但し、多少良い結果となってもカナダ中銀は不必要なカナダドル高を恐れてアメリカよりも先に利上げに向かうことはないため、上振れの場合は戻り売り、下振れの場合は追随売り、という戦略がいろいろある。

豪州関連では、**住宅ローン**は持ち直しの見込みである一方、豪州の主要輸出相手国である**中国の輸入統計**の前年比伸び率の鈍化傾向は豪州にとってネガティブで、豪ドルは上下に振れそうだ。**RBA の四半期金融政策声明**では成長率、インフレ、失業率見通しが示されるが、大幅な変更は予想されていないようだ。

ドル/円については、米長期債利回りと米株価が下落基調で推移する中、レンジ内ながら下落バイアスが大きい状況が続く。日銀決定会合では輸出や生産を中心に景気見通しが下方修正される可能性があり、これは日銀の追加緩和の可能性を高めるため若干の円安要因だが、黒田総裁記者会見で 2015 年度の 2%インフレ目標達成シナリオが崩れないようだと、追加緩和期待は高まらない。



来週の注目通貨：EUR/GBP↓、USD/JPY↓

来週の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<11日>				
<12日>				
ドイツ8月ZEW期待指数	18:00	27.1	13.5	
<13日>				
本邦2QGDP速報値・前期比年率	8:50	+6.7%	-7.1%	
中国7月固定資産投資・年初来	14:30	+17.3%	+17.4%	
同小売売上高・前年比		+12.4%	+12.5%	
同鉱工業生産・前年比		+9.2%	+9.1%	
英6月失業率	17:30	6.5%	6.4%	
英BoE四半期インフレ報告				
米7月小売売上高・前月比	21:30	+0.2%	+0.3%	
同・コア小売売上高・前月比		+0.6%	+0.3%	除く自動車、ガソリン、建築資材
<14日>				
ユーロ圏2QGDP速報値・前期比	18:00	+0.2%	0.0%	
<15日>				
米7月総合PPI前年比	21:30	+1.9%	+1.8%	
同コアPPI前年比		+1.8%	+1.6%	

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

来週は重要指標の発表が多いが、中では**ポンド**関連が注目され、**英失業率**が更に低下し、**BoE 四半期インフレ報告**で成長率およびインフレ見通しが引き上げられ、失業率見通しが更に引き下げられるようだと、ポンドは底固めから反発局面に移行するだろう。他方、市場予想比悪化したり、BoEの見通しが目立って上方修正されない場合、一旦早期利上げ期待が後退し、対ドルでの調整がもう一段深くなるリスクもある。

ユーロについては、ユーロ圏全体の動きにとって重要な**ドイツのZEW期待指数**の悪化継続が予想されている中で、**ユーロ圏2QGDP**も下振れしマイナス成長に陥るようだと、ユーロ安トレンドが強化されるだろう。上記と合わせ、ユーロ/ポンドが最も下落し易いとみられる。

ドル/円関連では、Fedが重視するコアPCEデフレーターやコアCPIと緩やかな連動関係がある**コアPPI**が2カ月連続で前年比伸び率が低下する予想となっており、インフレ率の底入れを受けた利上げ開始時期前倒し期待を背景に上昇してきた米2年債利回りと同ドルの下押し要因となる。他方、**本邦2QGDP**は、消費増税前の駆け込み需要の反動減が出るため-7.1%と大幅マイナスが予想されているが、これを更に大幅に下回らない限り政府・日銀のシナリオが崩れたことにはならないため、追加緩和期待を高め円安圧力となる可能性は低いだろう。ロシア・ウクライナ情勢に好転の可能性が見えない中、ドル/円はレンジ内ながら下振れリスクがより大きい状況が続くようだ。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641